

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6年 5月21日更新

事務事業名		宅地災害土砂等撤去事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4 生活環境の健康				所属部	都市建設部	課長名	坂本 強
	施策	15 防災対策の推進				所属課	都市計画課	担当者名	村上 淳二
	施策の柱	50 災害復旧対策				所属班	都市計画班	(内線)	5264
予算科目		会計一般	款 8	項 4	目 8	事業連番 11793	根拠法令	災害救助法・合志市補助金交付規則・合志市宅地災害土砂等撤	
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 2 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	令和2年7月豪雨により全国各地で大きな災害が発生した。特に近年想定外の豪雨や長雨による土砂災害や河川氾濫、また住宅地での内水氾濫などが頻発しており、こうした災害の復旧作業では宅地内に堆積した土砂の早期撤去が重要となる。国や県では様々な支援制度を拡充しているが、小規模な災害は対象外となっており、本市は特に大規模災害より小規模の災害が多いため、国や県の事業対象外となるものについて、合志市宅地災害土砂等撤去事業補助金交付要綱を定め支援を行う。 事業内容は災害により宅地から流出または宅地に流入した土砂の撤去に係る費用で、10万円を超えたものに対し2分の1の費用(限度額20万円)を補助し被災者の救援と生活再建、また迅速な復旧・復興のため支援する。
【業務の流れ】	補助金交付要綱制定・制度周知(広報・HP)・相談受付・申請受付・審査・交付決定・補助金交付
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】	近年想定外の豪雨や長雨による土砂災害や河川氾濫、また住宅地での内水氾濫などが頻発しており、こうした災害が増えたと対応件数も増えていくことが考えられる。 住民から災害復旧に関して国や県の補助事業に該当しないものにも何か市で独自の支援策をお願いしたいとの相談がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 令和2年7月豪雨災害により、宅地から流出又は宅地に流入した土砂等の撤去に対し、補助金交付による支援を行った。令和3年度実績2件。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 制度周知(広報・HP)・相談受付・申請受付・審査・交付決定・補助金交付 ※対象となる災害が発生した場合
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
⇒ ア: 相談受付件数	件	
⇒ イ:		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
被災宅地	⇒ ア:	
	⇒ イ:	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
早期復旧	⇒ ア: 補助金交付件数	件
	⇒ イ:	
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
被災した宅地の早期復旧を目的とした事業であるため。		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費 の推移			単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
① 活動指標	ア イ	件	2	0	1	0	1	1	1	1	
② 対象指標	ア イ										
③ 成果指標	ア イ	件	2	0	1	0	1	1	1	1	
投 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	400							
	(A) 事業費計	千円	400	0	0	0	0	0	0	0	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	人 件 費	正規職員従事人数	人	2	2	0	2	0	0	0	
		延べ業務時間	時間	25	25	0	10	0	0	0	
		(B)人件費計	千円	97	95	0	36	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	497	95	0	36	0	0	0		

事務事業名	宅地災害土砂等撤去事業	所属部	都市建設部	所属課	都市計画課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5 年度的事後評価、ただし複数年度事業は 5 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5 年度目標達成度評価	☒ 達成した 対象案件なし	☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	② 6 年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 対象となる災害が発生した場合に適切に実施することで達成見込みあり。	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】	☒ 向上余地がない ⇒【理由】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	☒ 他に手段がない ⇒【理由】 国や県の支援制度の対象外となるものについて支援する事業であり、類似事業はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】	☒ 削減余地がない ⇒【理由】 被災者を支援する事業であり削減の余地はない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】	☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の人件費である。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】	☒ 公平・公正である ⇒【理由】 被災者の救援と生活再建、迅速な復旧・復興を目的としているため。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 災害復興は行政の役割の一つであるため適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

--

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止

☐休止

☐目的再設定

☐事業統廃合・連携

☐事業のやり方改善（有効性改善）

☐事業のやり方改善（効率性改善）

☐事業のやり方改善（公平性改善）

☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策